



2020年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL) (03)3837-7059
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	433,147	△0.4	83,917	△14.9	74,910	△16.0	51,391	△15.3
2019年3月期	434,894	2.1	98,566	1.4	89,191	1.7	60,709	0.6
(注) 包括利益	2020年3月期 46,233百万円 (△21.8%)			2019年3月期 59,154百万円 (△6.4%)				

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.45	—	7.4	4.4	19.4
2019年3月期	104.49	—	9.2	5.5	22.7
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 △466百万円		2019年3月期 78百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,734,788	710,106	40.9	1,222.21
2019年3月期	1,676,081	678,978	40.5	1,168.64
(参考) 自己資本	2020年3月期 710,106百万円		2019年3月期 678,978百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	136,626	△165,822	25,326	65,542
2019年3月期	140,104	△159,914	49,889	69,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	15,106	24.9	2.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	581,000,000株	2020年3月期	581,000,000株
2019年3月期	－株	2020年3月期	－株
2019年3月期	581,000,000株	2020年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	397,430	△0.5	75,601	△16.7	69,354	△17.2	49,093	△15.7
2019年3月期	399,429	2.0	90,762	1.9	83,723	2.8	58,222	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	84.50	－
2019年3月期	100.21	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	1,712,725	673,543	673,543	673,543	39.3	1,159.28	1,159.28	
2019年3月期	1,653,406	639,730	639,730	639,730	38.7	1,101.08	1,101.08	

(参考) 自己資本 2020年3月期 673,543百万円 2019年3月期 639,730百万円

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
「参考」	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下は厳しい状況にあり、先行きの不透明感も増えています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2021」（2019年度～2021年度）に基づき、「安心の提供」、「持続的な成長の実現」、「東京の魅力・活力の共創」の3つのキーワードを柱に、その全てに対し「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を積極的に推進しました。

当連結会計年度の業績は、沿線の再開発等によるオフィスビル面積・需要の増加による増要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客運輸収入等が減少したことから、営業収益が4,331億4千7百万円（前期比0.4%減）となりました。加えて、安全対策や旅客サービス向上等の各種施策に伴う経費、減価償却費等の営業費が増加したことにより、営業利益が839億1千7百万円（前期比14.9%減）、経常利益が749億1千万円（前期比16.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が513億9千1百万円（前期比15.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

<安心の提供>

「安心＝安全＋サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供するため、各種取組を実施しました。

(自然災害対策の推進)

震災対策として、震災時に早期運行再開を目的に高架橋柱の耐震補強工事を進めています。また、2020年3月に石積み擁壁の耐震補強工事を完了しました。

大規模浸水対策として、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や防水扉・止水板等の設置を進めており、千代田線二重橋駅等9駅14箇所防水扉を、有楽町線銀座一丁目駅等3駅10箇所に止水板等を設置しました。

(駅ホームの安全性向上)

ホームドアの整備として、2025年度までに全路線全駅への設置の完了を目指しており、現在、4路線においてホームドア設置工事を進めています。2019年4月から2020年3月までに設置が完了した駅は以下のとおりです。

設置時期	設置駅
2019年4月～12月	東西線竹橋駅、東西線日本橋駅、千代田線赤坂駅、千代田線明治神宮前〈原宿〉駅、千代田線北千住駅、千代田線新御茶ノ水駅、千代田線西日暮里駅、千代田線国会議事堂前駅、千代田線代々木上原駅、千代田線根津駅、千代田線乃木坂駅、半蔵門線押上〈スカイツリー前〉駅
2020年2月	半蔵門線大手町駅、千代田線町屋駅
2020年3月	東西線門前仲町駅、千代田線霞ヶ関駅

(新型車両の導入)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両の導入を進めました。丸ノ内線において、2000系車両90両（15編成）を導入し、合計114両（19編成）となりました。また、日比谷線において、13000系車両を91両（13編成）導入し、合計294両（42編成）となりました。なお、既存車両については、東西線において、05系車両20両（2編成）、07系車両20両（2編成）、南北線において、9000系車両6両（1編成）のリニューアル工事が完了しました。

(セキュリティの強化)

駅構内・車内のテロ行為や犯罪に備え、駅構内のセキュリティカメラの更新及び増設を進めるとともに、車内セキュリティカメラの導入を進めています。

(安全・安定性向上に資する施策)

トンネルの長寿命化に向けた取組として、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しており、半蔵門線及び副都心線の検査を完了しました。

(輸送サービスの改善)

東西線における混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設の改良工事を

進めています。また、各路線での取組として、銀座線においては、遅延防止等、輸送の安定性の向上を図るため、浅草駅構内の折返し線整備を実施しています。丸ノ内線においては、方南町駅のホーム延伸工事が完了しました。合わせて2019年7月にダイヤ改正を実施し、池袋駅～方南町駅間の6両編成列車の直通運行を開始しました。

オフピーク通勤・通学に向けた取組として、「メトロポイントクラブ（愛称：メトポ）」を活用した「東西線オフピークプロジェクト」及び「豊洲オフピークプロジェクト」を通年で実施しています。

（バリアフリー設備の整備）

お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーター及びエスカレーターの整備を進めており、エレベーターを日比谷線築地駅等14駅に19基、エスカレーターを日比谷線広尾駅等5駅に11基設置しました。また、多機能トイレの全駅整備を完了しました。

（利便性・快適性の向上）

銀座線リニューアルとして、「商業エリア」として区分した日本橋駅及び京橋駅、「銀座エリア」として区分した銀座駅、「トレンドエリア」として区分した外苑前駅及び青山一丁目駅の駅改装工事を進めています。また、渋谷駅街区基盤整備に合わせて、銀座線渋谷駅移設工事を進め、2020年1月に新駅舎の供用を開始しました。

東京の地下鉄のサービス一体化として、九段下駅における東西線、半蔵門線及び都営新宿線の3線共通改札口の設置や乗換エレベーターの整備等の工事を進めており、2020年3月に3線共通改札口の供用を開始しました。また、浅草駅等において都営地下鉄との乗換エレベーター整備工事を進めるとともに、両地下鉄共同で開発した旅行者向け券売機の導入を進めています。

<持続的な成長の実現>

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現するため、各種取組を実施しました。

（お客様ニーズをとらえた取組）

銀座線渋谷駅新駅舎の供用開始を記念して、オリジナルデザインの24時間券を2020年1月に発売しました。また、東京メトロ24時間券・Tokyo Subway Ticket・東京フリーきっぷがICカード乗車券「PASMO」でもご利用いただけるようになったほか、一部地域のコンビニエンスストアでTokyo Subway Ticketの販売を開始するなど、各種施策を実施しました。さらに、2020年3月に「モバイルPASMO」のサービスを開始しました。

（海外での事業展開）

ベトナムにおいては、2020年2月にホーチミン市都市鉄道管理局及びホーチミン市都市鉄道1号線運営会社と友好・協力に関する覚書を締結し、ホーチミン市の都市鉄道の更なる発展に貢献する取組を進めています。また、フィリピンにおいて、都市鉄道人材育成体制の構築に向け、独立行政法人国際協力機構から受注した「フィリピン国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」を推進しています。

（新規事業の創出・推進）

2019年4月に東西線妙典駅高架下スペースを活用したアウトドアフィットネスクラブ「greener（グリーナー）」を開業したほか、2020年2月に溜池山王駅等において、個室型ワークスペース「CocoDesk（ココデスク）」の提供を開始しました。また、新規事業創出を推進するための社内提案制度「メトロのたまご」を活用し、エレベータールートの有無等の駅情報を表示するWebサービス「ベビーメトロ」の正式提供を2019年8月に開始しました。

<東京の魅力・活力の共創>

地域や外部との積極的な連携を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）の成功につなげるとともに、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献するため、各種取組を実施しました。

（沿線地域と連携したにぎわいの創出）

当社路線における東京2020大会会場への交通アクセスの利便性をお客様に体感していただくことを目的とした「東京2020オリンピック・パラリンピックを巡る東京メトロスタンプラリー」等、各種イベントを実施しました。

(まちづくりとの連携)

2020年6月の日比谷線虎ノ門ヒルズ駅開業に向けた整備を進めています。また、駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、銀座線神田駅等6駅について公募を行う等、バリアフリー設備整備を含め各駅の抱える様々な課題を都市開発事業者等と協議しながら、都市開発と一体となった地下鉄駅空間の検討を進めています。

(オープンイノベーションの推進)

企業アクセラレータープログラム「Tokyo Metro ACCELERATOR 2019」を実施し、共創を通じて新しい事業や価値を創出する取組を進めています。

(新たなモビリティサービスの実現に向けた取組)

東京に集う一人ひとりにとっての「移動のしやすさ」や「わたし好みの東京」の実現を目指して、大都市型MaaS (Mobility as a Service) 「my! 東京MaaS」による様々な取組を実施します。具体的な取組として、2020年7月に東京メトロアプリをリニューアルし、マルチモーダルな経路検索機能を実装します。これにより、鉄道に加え、シェアサイクルやタクシー、コミュニティバスを含む経路検索が可能になります。

<経営基盤の強化>

環境保全活動については、長期環境戦略「みんなでECO。」に基づき、環境負荷の低減につながる様々な施策を実施しています。その一環として、環境配慮型車両の導入や、車内及び駅構内照明のLED化を進めています。

社会課題解決への取組としては、研修、講演会や、SDGsの達成への貢献を意図したイベント等の開催を通じて、社会課題解決の意義等について社員の理解を深めました。

このほか、東京2020大会に向けた取組として、東京2020大会のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社は、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を東日本旅客鉄道株式会社と共同で公開しています。また、東京2020大会期間中の混雑分散を目的とした混雑予想箇所・時間を2020年3月から東京都交通局と共同で公表するなど、円滑な大会輸送に貢献する取組を進めています。

運輸業の当連結会計年度の業績は、沿線の再開発等によるオフィスビル面積・需要の増加による増要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により旅客運輸収入が減少したことから、営業収益が3,838億8千9百万円（前期比0.7%減）となりました。加えて、安全対策や旅客サービス向上等の各種施策に伴う経費、減価償却費等の営業費が増加したことにより、営業利益が709億9千9百万円（前期比17.4%減）となりました。また、消費税率引上げに伴う旅客運賃改定を2019年10月1日に実施しました。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果を発揮しつつ、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東急株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社で2019年11月に「渋谷スクランブルスクエア第I期（東棟）」を開業しました。また、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指しており、同年6月に丸ノ内線新宿御苑前駅において、オフィスビル「PMO新宿御苑前」を開業しました。そのほか、日比谷線六本木駅においても同様の不動産開発を推進しました。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が139億1千3百万円（前期比2.1%増）、営業利益が46億6千7百万円（前期比0.9%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社等との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、2019年7月に「明治神宮前メトロピア」の新規区画として1店舗を、2020年3月に「大手町メトロピア」の新規区画として2店舗を開業しました。また、「メトロ・エム後楽園」等の商業ビルや「Echika fit上野」等の駅構内店舗において、店舗の入替やリニューアルを実施し、収益性の向上を図りました。

た。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めるとともに、全日本空輸株式会社、株式会社ジェーシービー及び当社の3社で、「ANA To Me CARD PASMO JCB Series（愛称：ソラチカカード）」のゴールド券種の新規会員募集を開始しました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を合計281編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益拡大に努めました。

情報通信事業については、参画企業と共同構築した訪日外国人向け観光情報サイト「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO」にて、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が417億5千万円（前期比1.8%増）、営業利益が83億2千7百万円（前期比7.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ587億6百万円増の1兆7,347億8千8百万円、負債合計は275億7千9百万円増の1兆246億8千2百万円、純資産合計は311億2千7百万円増の7,101億6百万円となりました。

資産の部の増加については、主に設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、社債の発行及び長期借入れ等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、40.9%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ38億7千万円減少し、当連結会計年度末には655億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,366億2千6百万円（前期比34億7千8百万円収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益750億6千6百万円、非資金科目である減価償却費826億6千2百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,658億2千2百万円（前期比59億7百万円支出増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,707億9千2百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、253億2千6百万円（前期比245億6千2百万円収入減）となりました。これは、社債の償還による支出が400億円、長期借入金の返済による支出が187億6千万円あった一方で、社債の発行による収入595億9千1百万円、長期借入れによる収入400億円があったこと等によるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,920	20,042
受取手形及び売掛金	2,769	3,067
未収運賃	27,765	21,774
未収金	10,397	11,697
有価証券	51,500	45,513
商品	147	167
仕掛品	1,101	1,653
貯蔵品	6,320	6,448
その他	5,835	9,994
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	123,747	120,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,455	902,765
機械装置及び運搬具（純額）	172,586	184,126
土地	166,050	174,576
建設仮勘定	190,901	180,892
その他（純額）	11,206	15,095
有形固定資産合計	1,392,200	1,457,455
無形固定資産	109,001	107,959
投資その他の資産		
投資有価証券	2,880	2,120
長期貸付金	40	42
退職給付に係る資産	22,331	18,613
繰延税金資産	23,695	25,852
その他	2,185	2,394
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	51,131	49,021
固定資産合計	1,552,334	1,614,436
資産合計	1,676,081	1,734,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051	1,096
1年内償還予定の社債	40,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	18,760	27,178
未払金	91,479	92,635
未払消費税等	4,290	2,125
未払法人税等	14,855	10,948
前受運賃	18,878	19,170
賞与引当金	11,121	11,359
その他	36,193	39,468
流動負債合計	236,630	228,983
固定負債		
社債	427,000	462,000
長期借入金	229,051	241,872
役員退職慰労引当金	333	280
環境安全対策引当金	3,935	3,699
退職給付に係る負債	61,859	64,756
資産除去債務	3,611	3,405
その他	34,681	19,684
固定負債合計	760,472	795,699
負債合計	997,102	1,024,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	547,223	583,508
株主資本合計	667,490	703,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	△107
為替換算調整勘定	△18	△20
退職給付に係る調整累計額	11,433	6,458
その他の包括利益累計額合計	11,488	6,330
純資産合計	678,978	710,106
負債純資産合計	1,676,081	1,734,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	434,894	433,147
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	285,854	297,061
販売費及び一般管理費	50,473	52,168
営業費合計	336,327	349,229
営業利益	98,566	83,917
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	37	19
受取受託工事事務費	795	750
物品売却益	445	404
持分法による投資利益	78	—
その他	557	958
営業外収益合計	1,916	2,134
営業外費用		
支払利息	10,694	10,179
持分法による投資損失	—	466
その他	596	497
営業外費用合計	11,291	11,142
経常利益	89,191	74,910
特別利益		
補助金	4,089	4,318
鉄道施設受贈財産評価額	5,533	4,202
工事負担金等受入額	376	11,867
その他	723	205
特別利益合計	10,724	20,594
特別損失		
固定資産圧縮損	9,719	20,162
減損損失	96	86
投資有価証券評価損	1,640	—
その他	193	188
特別損失合計	11,650	20,438
税金等調整前当期純利益	88,265	75,066
法人税、住民税及び事業税	27,560	23,557
法人税等調整額	△4	117
法人税等合計	27,556	23,675
当期純利益	60,709	51,391
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	60,709	51,391

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	60,709	51,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546	△179
為替換算調整勘定	△19	△2
退職給付に係る調整額	△2,090	△4,981
持分法適用会社に対する持分相当額	9	5
その他の包括利益合計	△1,554	△5,157
包括利益	59,154	46,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,154	46,233
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	501,620	621,887	△473	1	13,514	13,042	634,930
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,709	60,709					60,709
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					545	△19	△2,080	△1,554	△1,554
当期変動額合計	—	—	45,603	45,603	545	△19	△2,080	△1,554	44,048
当期末残高	58,100	62,167	547,223	667,490	72	△18	11,433	11,488	678,978

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	547,223	667,490	72	△18	11,433	11,488	678,978
当期変動額									
剰余金の配当			△15,106	△15,106					△15,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,391	51,391					51,391
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△179	△2	△4,975	△5,157	△5,157
当期変動額合計	—	—	36,285	36,285	△179	△2	△4,975	△5,157	31,127
当期末残高	58,100	62,167	583,508	703,775	△107	△20	6,458	6,330	710,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,265	75,066
減価償却費	77,568	82,662
減損損失	96	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	280	238
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,025	△2,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,421	2,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	60	△52
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,188	△235
受取利息及び受取配当金	△39	△20
支払利息	10,694	10,179
固定資産除却損	3,523	4,708
投資有価証券売却損益 (△は益)	△400	△114
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,640	—
持分法による投資損益 (△は益)	△78	466
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,592	4,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△865	△701
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,400	4,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	896	△2,164
その他	2,459	△4,376
小計	178,320	174,198
利息及び配当金の受取額	39	20
利息の支払額	△10,566	△10,299
法人税等の支払額	△27,688	△27,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,104	136,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△168,659	△170,792
補助金受入による収入	5,639	2,925
投資有価証券の取得による支出	△21	△34
投資有価証券の売却による収入	900	130
その他	2,226	1,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,914	△165,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	36,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△40,314	△18,760
社債の発行による収入	69,557	59,591
社債の償還による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△15,106	△15,106
その他	△247	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,889	25,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,078	△3,870
現金及び現金同等物の期首残高	39,333	69,412
現金及び現金同等物の期末残高	69,412	65,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	383,959	13,614	37,037	434,610	283	434,894	—	434,894
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,572	18	3,955	6,546	2,966	9,513	△9,513	—
計	386,531	13,632	40,992	441,156	3,250	444,407	△9,513	434,894
セグメント利益	85,996	4,626	7,742	98,366	104	98,471	95	98,566
セグメント資産	1,524,678	49,732	21,106	1,595,518	816	1,596,334	79,746	1,676,081
その他の項目								
減価償却費	74,379	2,077	1,214	77,671	10	77,682	△113	77,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,422	3,384	2,046	175,854	149	176,003	—	176,003

- (注) 1 セグメント利益の調整額95百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額79,746百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産81,558百万円及びセグメント間取引消去△1,811百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	380,998	13,899	37,873	432,771	375	433,147	—	433,147
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,890	13	3,876	6,781	3,027	9,808	△9,808	—
計	383,889	13,913	41,750	439,553	3,402	442,956	△9,808	433,147
セグメント利益	70,999	4,667	8,327	83,994	52	84,047	△129	83,917
セグメント資産	1,583,243	56,226	23,097	1,662,567	876	1,663,444	71,343	1,734,788
その他の項目								
減価償却費	78,964	2,236	1,575	82,776	23	82,799	△136	82,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,722	7,614	5,270	168,607	469	169,077	△656	168,420

- (注) 1 セグメント利益の調整額△129百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△136百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△656百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額71,343百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産73,372百万円及びセグメント間取引消去△2,028百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,168円64銭	1,222円21銭
1株当たり当期純利益金額	104円49銭	88円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	60,709	51,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	60,709	51,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	678,978	710,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	678,978	710,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,354	18,382
未収運賃	27,807	21,806
未収金	11,285	12,864
未収収益	114	82
短期貸付金	2	2
有価証券	51,500	45,500
貯蔵品	6,005	6,083
前払金	870	1,155
前払費用	767	961
受託工事支出金	2,418	4,868
その他	1,456	3,012
流動資産合計	117,581	114,721
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,786,143	2,869,836
減価償却累計額	△1,678,891	△1,696,654
有形固定資産（純額）	1,107,252	1,173,181
無形固定資産	105,242	103,593
鉄道事業固定資産合計	1,212,495	1,276,774
関連事業固定資産		
有形固定資産	88,424	97,235
減価償却累計額	△41,865	△44,223
有形固定資産（純額）	46,559	53,011
無形固定資産	78	64
関連事業固定資産合計	46,637	53,076
各事業関連固定資産		
有形固定資産	63,795	64,376
減価償却累計額	△25,604	△26,960
有形固定資産（純額）	38,190	37,416
無形固定資産	2,988	3,238
各事業関連固定資産合計	41,179	40,654
建設仮勘定		
鉄道事業	184,755	176,633
関連事業	5,587	3,401
各事業関連	522	224
建設仮勘定合計	190,865	180,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125	893
関係会社株式	9,866	9,853
長期貸付金	24	30
従業員に対する長期貸付金	15	12
長期前払費用	21	13
前払年金費用	5,461	8,408
繰延税金資産	27,201	27,088
その他	929	939
投資その他の資産合計	44,647	47,239
固定資産合計	1,535,824	1,598,004
資産合計	1,653,406	1,712,725
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,700	12,570
1年内償還予定の社債	40,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	18,760	27,178
リース債務	256	376
未払金	90,932	92,885
未払費用	5,818	5,865
未払消費税等	3,679	1,524
未払法人税等	13,552	9,228
預り連絡運賃	487	378
預り金	41,856	34,267
前受運賃	18,878	19,170
前受金	1,899	2,291
前受収益	3,471	3,732
賞与引当金	9,420	9,587
その他	1,729	8,488
流動負債合計	261,443	252,547
固定負債		
社債	427,000	462,000
長期借入金	229,051	241,872
リース債務	645	815
退職給付引当金	57,915	60,297
役員退職慰労引当金	201	169
環境安全対策引当金	3,935	3,699
資産除去債務	3,495	3,291
その他	29,988	14,488
固定負債合計	752,232	786,635
負債合計	1,013,675	1,039,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
別途積立金	394,000	434,000
繰越利益剰余金	125,393	119,381
利益剰余金合計	519,394	553,381
株主資本合計	639,661	673,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	△105
評価・換算差額等合計	68	△105
純資産合計	639,730	673,543
負債純資産合計	1,653,406	1,712,725

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	348,509	346,542
鉄道線路使用料収入	1,137	1,221
運輸雑収	33,725	32,715
鉄道事業営業収益合計	383,372	380,480
営業費		
運送営業費	198,726	206,159
一般管理費	16,447	16,826
諸税	11,899	12,060
減価償却費	74,240	78,798
鉄道事業営業費合計	301,314	313,845
鉄道事業営業利益	82,057	66,634
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	11,542	12,001
その他の営業収入	4,514	4,949
関連事業営業収益合計	16,057	16,950
営業費		
販売費及び一般管理費	3,735	4,252
諸税	1,236	1,175
減価償却費	2,380	2,554
関連事業営業費合計	7,352	7,983
関連事業営業利益	8,704	8,967
全事業営業利益	90,762	75,601
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,589	2,527
受取受託工事事務費	795	753
物品売却益	445	417
雑収入	450	751
営業外収益合計	4,283	4,450
営業外費用		
支払利息	4,089	3,600
社債利息	6,648	6,617
雑支出	583	479
営業外費用合計	11,322	10,697
経常利益	83,723	69,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
補助金	4,089	4,318
鉄道施設受贈財産評価額	5,533	4,202
工事負担金等受入額	400	11,867
その他	723	233
特別利益合計	10,748	20,622
特別損失		
固定資産圧縮損	9,719	20,162
減損損失	91	49
投資有価証券評価損	1,640	—
その他	0	0
特別損失合計	11,452	20,213
税引前当期純利益	83,020	69,763
法人税、住民税及び事業税	24,800	20,480
法人税等調整額	△2	190
法人税等合計	24,797	20,670
当期純利益	58,222	49,093

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	9	354,000	122,268	476,278	596,545	△477	596,067
当期変動額									
特別償却準備金の取崩			△9		9	—	—		—
別途積立金の積立				40,000	△40,000	—	—		—
剰余金の配当					△15,106	△15,106	△15,106		△15,106
当期純利益					58,222	58,222	58,222		58,222
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								546	546
当期変動額合計	—	—	△9	40,000	3,125	43,116	43,116	546	43,663
当期末残高	58,100	62,167	0	394,000	125,393	519,394	639,661	68	639,730

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	0	394,000	125,393	519,394	639,661	68	639,730
当期変動額									
特別償却準備金の取崩			△0		0	—	—		—
別途積立金の積立				40,000	△40,000	—	—		—
剰余金の配当					△15,106	△15,106	△15,106		△15,106
当期純利益					49,093	49,093	49,093		49,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△174	△174
当期変動額合計	—	—	△0	40,000	△6,012	33,987	33,987	△174	33,812
当期末残高	58,100	62,167	—	434,000	119,381	553,381	673,648	△105	673,543

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,586,054	1,608,003	+21,949	+1.4
定 期 外	1,180,113	1,156,999	△23,113	△2.0
計	2,766,167	2,765,003	△1,164	△0.0
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	153,242	155,188	+1,945	+1.3
定 期 外	195,266	191,354	△3,912	△2.0
計	348,509	346,542	△1,966	△0.6

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。